東京都商工会連合会

　　　会　長　殿

**事業承継円滑化支援助成金　申請資格確認リスト**

　東京都商工会連合会が実施する2019年度事業承継円滑化支援助成金を申請するにあたり、募集要項

の記載内容を確認したこと、申請者が次の1～16の要件の全てを満たしていることを確認いたしました。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 確　　認　　事　　項 | ご回答（該当するものをｸﾘｯｸ） |
| 1　申請時点及び事業実施予定期間中において、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」第2条に規定する小規模事業者の要件を満たすことに相違ない。また、募集要項に記載する対象外業種には該当しない。 |  |
| 2　「大企業が実質的に経営には参画」していない。  |  |
| 3　2019年4月1日現在、個人の場合、日本国内に居住し、多摩地域または島しょ地域で5年以上事業を営んでいる。同じく、法人の場合、多摩地域または島しょ地域に本社をおき、同地域内で5年以上事業活動を行っている。 |  |
| 4　現経営者（代表者）は、2019年4月1日現在原則として60歳以上である。 |  |
| 5　2022年度までに具体的な事業承継を計画している。  |  |
| 6　現経営者（代表者）が事業承継に向けた経営革新・販路開拓・製品開発・事業転換等の経営改善を計画している。 |  |
| 7　被承継者及び承継者又はその法人の役員が、東京都暴力団排除条例に規定する暴力団関係者等の反社会的勢力ではない、反社会的勢力との関係を有しない、反社会的勢力から出資等資金提供を受けていない、又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、及び賭博業等社会通念上適切でないと判断されるものではない。 |  |
| 8　多摩島しょ経営支援拠点によるサポートを受け入れることについて同意する。 |  |
| 9　助成対象事業にかかる情報について、モデル事業として公表されることについて同意する。 |  |
| 10　同一内容で、国・都道府県・区市町村等から重複して助成を受けていない。 |  |
| 11　同一内容で、他の助成事業等に併願申請していない。 |  |
| 12　事業税等を滞納していない。（都税事務所との協議のもと、分納している期間中も申請できません） |  |
| 13　東京都に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。 |  |
| 14　過去に国・都道府県・区市町村等から助成を受け、不正等の事故を起こしていない。 |  |
| 15　民事再生法又は会社更生法による申立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在しない。 |  |
| 16　助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守する。 |  |

2019年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印